

九州ブロック会議（令和4年7月21日・沖縄県主催によるオンライン開催）

参加者は約110名。総会では、開会にあたり岩本仁全専各連副会長・九州ブロック協議会会長の主催者あいさつに続き、福田益和全専各連会長があいさつを述べた。次に、開催県である大庭憲沖縄県会長からのあいさつの後、来賓祝辞となり、玉城デニー沖縄県知事（ビデオメッセージ）、山谷えり子参議院議員の順で祝辞が披露された。

引き続き、来賓及び九州各県会長紹介が行われた後、川満翔太沖縄県理事が議長に選出され、総会議事に入った。総会では、①令和3年度事業報告、②役員改選、③各県提出議案（提出なし）、④宣言文採択の各議案が上程され、全ての議案が全会一致で承認後、役員改選による新九州ブロック協議会会長である大村陽之介福岡県会長が新任あいさつを述べた。

小憩後、赤池誠章参議院議員の来賓あいさつに続き、中央状況報告として、文部科学省専修学校教育振興室の中安史明室長が、配布資料に基づき、専修学校教育の振興施策として令和4年度文科省専修学校関係予算、コロナウイルス感染症への対応、職業実践専門課程等を通じた質保証・向上、リカレント教育、修学支援制度等について説明。

小憩後、全専各連事務局が全専各連活動報告として、令和4年度事業計画について、計画立案方針、重点目標の内容とその対応状況、学校法人ガバナンス改革、教育未来創造会議第一次提言、厚生労働省施策等の動向について説明。

最後に、前鼻英蔵全国専門学校青年懇話会会長からの懇話会の案内後、石川正剛沖縄県副会長より閉式の言葉が述べられ全日程を終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

全専各連九州ブロック大会 大会宣言

令和4年7月21日

全国専修学校各種学校総連合会
九州ブロック大会(沖縄大会)

専修学校が法制化され46年を迎えました。この間、社会構造の変化や価値の多様化、情報社会の進展など、国民生活を取り巻く環境は大きく変化しました。

一方、少子化に伴う18歳人口の減少や、経済のグローバル化の進展は著しいものがあります。

こうした中、我々専修学校各種学校は、コロナ禍においてもより高度な専門技術・技能の習得を目指す高等教育機関として今後とも社会に貢献できる人材育成に努めてまいります。

本日、この九州ブロック大会において下記事項を行政当局及び全国専修学校各種学校総連合会に対して強く要望するとともに、併せてそれぞれの九州ブロック内の各会員校が自らの課題解決に取り組み、社会的責任を果たしていくことをここに宣言します。

記

1 国、県等の行政機関への要望

(1) 高等教育の修学支援新制度における授業料減免制度の拡大、充実を強く求める。

- (2) 新型コロナウイルス感染対策のための設備整備にかかる一層の支援を求める。
- (3) 「職業実践専門課程」を通じた専修学校振興に対する、より一層の支援拡充を求める。
- (4) 外国人留学生の専修学校・各種学校への留学支援と卒業後の定着支援のため、在留資格の付与や範囲の拡大などを求める。
- (5) 高等専修学校は、後期中等教育機関の役割を担っており、その教育振興に資するためにも高等学校との様々な格差是正を求める。
- (6) 大規模災害に際して、被災した専修学校及び各種学校に対し、一条校と同様の措置が講じられるように、激甚災害法の改正を求める。

2 九州ブロック内の各会員校の社会的責務の遂行に向けて

- (1) 各学校が教育の質保証・情報公開・法令遵守等に真摯に取り組み、公的な教育機関としての説明責任を果たしていく。
- (2) 実践的な職業教育機関として、若年者や離職者の雇用対策の一翼を担うとともに社会人の学び直しとして、広く活用されるよう地域社会に積極的に貢献する。
- (3) アジアに近接した九州ブロックの地理的特性を活かし、国際社会で活躍し、我が国の将来に貢献できる視点を持った人材の育成と先見性に富む学校経営に心がける。
- (4) 高等専修学校においては、小中学校で「不登校」を経験した生徒や発達障がいのある生徒のための適切な受け入れ及び進路指導に関する教育力の向上を目指す。